



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 山崎製パン株式会社  
コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 輝久  
定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3864-3110  
平成28年3月31日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,027,199	3.2	27,001	29.3	28,303	24.3	11,095	△7.9
26年12月期	995,011	2.8	20,876	25.9	22,770	21.7	12,048	6.3

(注) 包括利益 27年12月期 27,025百万円 (73.2%) 26年12月期 15,599百万円 (△8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	50.56	—	4.2	4.0	2.6
26年12月期	54.90	—	4.8	3.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 85百万円 26年12月期 275百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	700,997	295,614	38.8	1,240.76
26年12月期	702,049	268,318	35.0	1,120.01

(参考) 自己資本 27年12月期 272,283百万円 26年12月期 245,807百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	55,416	△34,669	△24,265	108,716
26年12月期	64,757	△31,954	61	112,181

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	—	—	16.00	16.00	3,511	29.1	1.4
27年12月期	—	—	—	16.00	16.00	3,511	31.6	1.4
28年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00		25.1	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	521,000	2.4	14,800	14.7	15,400	13.5	6,100	52.8	27.80
通期	1,051,000	2.3	30,000	11.1	31,000	9.5	14,000	26.2	63.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年12月期	220,282,860 株	26年12月期	220,282,860 株
27年12月期	832,947 株	26年12月期	812,970 株
27年12月期	219,458,884 株	26年12月期	219,477,470 株

(参考)個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	720,205	3.5	17,672	38.0	20,548	26.3	9,239	20.4
26年12月期	695,538	5.5	12,802	10.3	16,265	8.1	7,673	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	42.10	—
26年12月期	34.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
27年12月期	524,026	50.7	265,933	50.7	1,211.82	50.7	1,211.82	
26年12月期	525,106	46.6	244,668	46.6	1,114.82	46.6	1,114.82	

(参考) 自己資本 27年12月期 265,933百万円 26年12月期 244,668百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「添付資料」3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

なお、決算短信補足説明資料の6ページにセグメント別の売上高及び営業利益の予想を記載しております。

当社は、平成28年2月17日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

## ○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 食品安全衛生管理体制の強化	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
継続企業の前提に関する注記	18
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(販売の状況)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. 役員の変動	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1)経営成績に関する分析

## ①当期の概況

当期におけるわが国の一般経済環境は、景気の緩やかな回復基調が続き、個人消費は雇用・所得環境の持ち直しを背景に総じて底堅く推移しました。

パン・菓子業界にありましては、お客様の節約志向が根強い市場環境の下で販売競争が激化するとともに、円安による輸入原材料価格の上昇により収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストア業界にありましては、大手チェーンの出店攻勢により店舗間の競争が激化しました。

このような情勢下にあります、当社グループは、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の拡販につとめるとともに、高品質・高付加価値戦略を推進するなど、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略を推進してまいりました。また、製品アイテム数を適切な水準に管理して生産面の効率化や物流費の抑制をはかるとともに、品質訴求によって販売促進費を削減しつつ売上向上をめざしました。

当社は、期央に実施された業務用小麦粉の値上げに対応して、原料費の上昇を吸収し高品質で安全・安心な製品を提供するため、7月から一部製品を値上げするとともに、規格改定を実施し品質訴求によって市場への浸透をはかりました。これらの努力によって販売単価のアップがはかれるとともに、販売数量の維持拡大がなされ順調な売上を達成することができました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループの総力を挙げて「ヤマザキベストセレクション」を中心に価値ある製品の提供につとめ、また、米飯、調理パン、麺類の品質向上をはかるとともに、工場エリアごとに再編成したリージョンと当社の各工場が一体となって店舗運営の改善に取り組み、既存店の活性化をめざしました。

当期の業績につきましては、連結売上高は1兆271億99百万円（対前期比103.2%）、連結営業利益は270億1百万円（対前期比129.3%）、連結経常利益は283億3百万円（対前期比124.3%）、連結当期純利益は110億95百万円（対前期比92.1%）となり、お蔭様で当社グループの大きな経営目標でありましたグループ売上高1兆円の事業規模を達成することができました。また、平成14年から取り組んでまいりました、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する生命の道の教えに導かれる部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」の経営手法が軌道に乗り、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略の推進による業績向上を実現することができました。なお、連結当期純利益につきましては、前期に厚生年金基金代行返上益を特別利益に計上したことや、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩による影響で税負担が増加したこともあり、前期を下回りました。

セグメント別の状況

## 〔食品事業〕

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

(a)食パン部門（売上高920億31百万円、対前期比100.3%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」の売場づくりを推進し、品質とおいしさの訴求をもって拡販につとめるとともに、「ダブルソフト」の品質を向上して価格の見直しを行い取扱拡大をはかりましたところ、7月の価格改定による販売単価の上昇もあり、前期の売上を上回ることができました。

(b)菓子パン部門（売上高3,517億8百万円、対前期比103.8%）

菓子パンは、「厳選100品」を中心に主力製品の品質向上をはかるとともに、高品質・高付加価値の「おいしい菓子パン」シリーズに新製品を投入して取扱拡大をはかりました。また、「ホワイトデニッシュショコラ」、「アップルパイ」などのペストリーや、コンビニエンスストア向けのドーナツが伸長し、大幅な売上増となりました。

(c)和菓子部門（売上高699億22百万円、対前期比101.5%）

和菓子は、主力の串団子やまんじゅうが伸長したことに加え、良質な原料と独自の製法で丁寧に仕上げた「山崎謹製」シリーズの寄与もあり和生菓子が堅調に推移するとともに、「北海道チーズ蒸しケーキ」など蒸しパンが好調に推移し、売上増となりました。

(d)洋菓子部門（売上高1,338億83百万円、対前期比104.1%）

洋菓子は、厳選した素材を使って丁寧に作りあげた「プレミアムスイーツ」が新製品投入の効果もあり大きく伸長するとともに、品質を向上した「まるごとバナナ」の売上が倍増し、2個入り生ケーキが大きく伸長するなど、大幅な売上増となりました。

(e)調理パン・米飯類部門（売上高1,414億49百万円、対前期比105.6%）

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカが最新鋭の炊飯設備を導入するなど米飯類の品質向上につとめ、コンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大し、売上増となりました。

(f)製菓・米菓・その他商品類部門（売上高1,646億13百万円、対前期比103.0%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の中国事業が伸長するとともに、ヤマザキ・ナビスコ(株)の「チップスター」や「エアリアル」などのスナックが大きく伸長したこともあり、売上増となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は9,536億10百万円（対前期比103.4%）、営業利益は268億47百万円（対前期比126.1%）となりました。

#### 〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループの総力を挙げて「ヤマザキベストセレクション」を中心にパン、和洋菓子、米飯、サンドイッチ、調理麺の品質向上と製品開発に取り組むとともに、店舗での品揃えの充実をはかり、「春のパンまつり」などのキャンペーンを活用して来店客数と店舗売上の増加をめざしました。デイリーヤマザキ独自の店内調理システムであるデイリーホットにつきましては、「塩バターパン」のヒットもあり売上が伸長しました。また、直営店の中から重点管理店を選定し、デイリーヤマザキのリージョンと当社の各工場が一体となって店舗運営の改善を推進するとともに、店舗改装に取り組み既存店の売上向上をはかりました。

当期末の店舗数は、「デイリーヤマザキ」1,283店（103店減）、「ニューヤマザキデイリーストア」230店（94店増）、「ヤマザキデイリーストア」48店（16店減）、総店舗数1,561店（25店減）となりました。

以上の結果、流通事業の売上高は639億18百万円（対前期比100.5%）で、「デイリーヤマザキ」加盟店の減少によりロイヤリティ収入が減少しましたが、直営店売上が増加し前期の売上を上回りました。一方では、直営店のコスト増もありましたが、各工場と一体となった取組みにより収益の改善をはかり、営業損失は13億95百万円（前期は23億3百万円の営業損失）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業につきましては、売上高は96億71百万円（対前期比101.1%）、営業利益は11億65百万円（対前期比87.9%）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は景気の回復基調が続く個人消費が持ち直すことが期待されますが、中国経済の減速の影響が懸念されるなど、景気の先行きは予断を許しません。

パン・菓子業界におきましては、お客様の根強い節約志向が続く市場環境の下で販売競争が激化するとともに、油脂、乳製品などの原料価格の高止まりもあり、厳しい経営環境が続くことが予測されます。また、コンビニエンスストア業界におきましては、大手チェーンの出店攻勢が加速し、店舗間の競争が一段と激しさを増すものと予測されます。

このような状況下にあります。当社グループは、引き続き品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の取扱拡大をはかるとともに、高品質・高付加価値戦略を推進するなど、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進してまいります。さらに、当社グループ一丸となって管理職のあるべき姿に焦点をあてた内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、新しい価値と新しい需要を創造して使命達成に邁進してまいります。

次期の部門別製品戦略・営業戦略は次のとおりであります。

〔食品事業〕

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」の専用コーナーづくりを推進し拡販につとめてまいります。また、本年2月から、従来の「芳醇」、「超芳醇」を統一して新ブランドの「超芳醇」をリニューアル発売し、当社独自の技術を活用した湯捏食パンとして、「春のパンまつり」を活用しブランドの浸透をはかってまいります。さらに「ダブルソフト」の使用小麦粉をグレードアップして大幅な品質向上をはかります。「ロイヤルブレッド」、「超芳醇」、「ダブルソフト」を食パンの3大ブランドとして育成し、品質訴求と売場づくりによって取扱拡大をはかってまいります。

菓子パンは、新規技術を活用して既存製品の品質向上に取り組むとともに、積極的な製品開発を行い、売上拡大をめざしてまいります。「厳選100品」を中心とする売上上位品の取扱拡大を強化するとともに、新規技術と高品質原料を活用して「おいしい菓子パン」シリーズの製品開発を推進してまいります。「ランチパック」は、食材食パンの品質向上をはかり、幅広い価格帯に対応した積極的な製品開発を行い売上回復をめざしてまいります。

和菓子は、「山崎謹製」シリーズの風味向上と品質の安定向上に取り組み、新製品を投入して売場の拡大をはかるとともに、「生どら焼」をはじめチルド和菓子の開発に取り組むなど、「やまざき」和菓子ブランドの確立をめざしてまいります。中華まんにつきましては、「具たっぷり」シリーズを中心に品質向上をはかるとともに、新たに「特撰中華まん」を投入し、売上回復をめざしてまいります。

洋菓子は、「まるごとバナナ」や2個入り生ケーキなど主力製品の拡販につとめるとともに、「プレミアムスイーツ」に季節製品を投入してラインアップを充実し、新たに「シフォンケーキ」などチルド温度帯のスナックケーキの開発にも取り組み、売上拡大をめざしてまいります。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカの事業所への最新鋭の炊飯設備の導入を推進し、品質の安定向上をはかってまいります。また、マーケティングを強化し、季節感ある製品提案と重点製品の育成に取り組むとともに、コンビニエンスストアチェーンとの取引拡大をはかってまいります。

製菓・米菓・その他商品類は、グループ各社の特徴のある製品群を活用したカテゴリー別のブランド戦略を力強く推進するとともに、新製品の積極的開発によって、新しい価値の創造をめざしてまいります。

〔流通事業〕

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループの総力を結集して、ヤマザキ独自のチェーン展開をめざしてまいります。当社グループの強みを最大限活用し、「ヤマザキベストセレクション」を中心にお客様に喜ばれる製品提供につとめるとともに、リージョンと各工場が一体となって、重点管理店を中心とした諸施策を実践、実行、実証し、店舗競争力の強化をはかり業績の改善をめざしてまいります。また、店舗開発にも重点を置いて取り組み、チェーン店舗数の拡大を期してまいります。

以上により、通期の連結業績目標は、売上高1兆510億円、営業利益300億円、経常利益310億円、親会社株主に帰属する当期純利益140億円といたしたいと存じております。

本年12月には、当社の創業の地である千葉県市川市の市川工場跡地にヤマザキパン中央研究所兼研修所ならびに飯島藤十郎社主記念ホール(仮称)が竣工し、グランドオープニングを迎えます。これらの施設は、21世紀のヤマザキの前進基地として「山崎製パン総合クリエイションセンター(仮称)」と総称し、当社グループの技術革新のための研究開発拠点として、最新鋭の設備を備えた中央研究所を新設するとともに、ヤマザキの精神と当社グループでこれまで培ってきた技術・ノウハウを体得する研修所を併設し、当社グループの将来を担う人材の育成および管理職をはじめ従業員のあるべき姿を追求し教育する研修の場として最大限活用し、力強く更なる前進を期すための体制づくりをめざすものであります。また、飯島藤十郎社主記念ホール(仮称)は、会社の諸業務だけでなく、学術団体の会合や地域社会の文化事業にも広く活用し、社会貢献をめざしてまいります。

## (2)財政状態に関する分析

## ① 当期の概況

## 当期の連結財政状態

当期末の資産合計は7,009億97百万円で、前期末に対し10億52百万円減少いたしました。

主な要因は、流動資産が2,576億69百万円で、現金及び預金が借入金の返済により27億6百万円減少したこと等により、前期末に対し19億65百万円減少し、また、固定資産が無形固定資産で償却が進んだことにより、前期末に対し27億44百万円減少いたしました。投資その他資産が投資有価証券の増加などにより、前期末に対し31億42百万円増加したこともあり、前期末より9億12百万円増加したことによるものです。

負債は4,053億82百万円で、借入金の返済や退職給付会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の減少等もあり、前期末に対し283億48百万円減少いたしました。

純資産は2,956億14百万円で、利益剰余金が119億24百万円、その他有価証券評価差額金が116億41百万円増加したことなどにより、前期末に対し272億95百万円増加いたしました。なお、自己資本比率は38.8%で前期に比べ3.8%の増、1株当たり純資産は1,240円76銭で前期に比べ120円75銭の増となりました。

## 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,757	55,416	△ 9,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,954	△ 34,669	△ 2,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	△ 24,265	△ 24,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	52	△ 58
現金及び現金同等物の増減額	32,975	△ 3,465	△ 36,441
現金及び現金同等物の期首残高	79,205	112,181	32,975
現金及び現金同等物の期末残高	112,181	108,716	△ 3,465

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益255億88百万円に加え、減価償却費369億68百万円などにより554億16百万円のプラスとなりました。前期に対しては法人税等の支払額の増加などにより93億41百万円収入が減少しました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより346億69百万円のマイナスとなり、前期に対しては27億14百万円支出が増加しました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより242億65百万円のマイナスとなり、前期に対しては新規借入の減少などにより243億27百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,087億16百万円となり、前期に対しては34億65百万円の減少となりました。

## ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	24年12月期	25年12月期	26年12月期	27年12月期
自己資本比率 (%)	36.9	38.6	35.0	38.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.2	36.1	46.5	85.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	225.9	238.4	192.9	196.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.3	28.0	46.3	42.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、将来にわたる生産設備の増強及び販売・物流体制の強化のための資金需要に備えるとともに、新規事業分野の開拓に活用してまいります。

山崎製パン(株)の当期の期末配当金につきましては、当期の業績と今後の事業環境を勘案し、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成27年2月10日に公表した平成27年12月期の配当予想どおり、1株につき16円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株につき16円を予定いたしております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社4社で構成され、主な事業内容と各事業における当社グループ各社の位置付けは次のとおりであります。

### (1)食 品 事 業

(パン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売)

パン、和・洋菓子は、当社をはじめ(株)イケダパン、(株)サンキムラヤ、(株)スリーエスフーズ、(株)高知ヤマザキなどが製造し、自社業態店、量販店、コンビニエンスストアその他の販売店に販売しております。また、ベーカリー事業につきましては、当社、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤルなどがパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、(株)ヤマザキをはじめグループ各社が直営店を運営しパン、和・洋菓子の店内製造小売を行っております。なお、(株)ヴィ・ド・フランスがベーカリーカフェを多店舗展開しております。

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカをはじめ(株)イケダパン、(株)盛岡デリカなどグループ各社がサンドイッチ、弁当、おにぎりなどを製造販売しております。また、大徳食品(株)が麺類を製造販売しております。

製菓は、ヤマザキ・ナビスコ(株)及び(株)東ハトがビスケット、スナックなどを製造販売しております。また、米菓は、(株)末広製菓及び秋田いなふく米菓(株)があられ、煎餅などを製造し、主として当社が販売しております。

(株)不二家が菓子及び洋菓子の製造販売を行っており、「カントリーマアム」、「ミルクィ」、「ルック」などの菓子類を製造販売するとともに、洋菓子専門店をチェーン展開し、ケーキ、デザートなどの洋菓子を製造販売しております。また、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)がアイスクリームを製造販売しております。

持分法適用関連会社の日糧製パン(株)が、北海道においてパン、和・洋菓子等の製造販売を行っております。

海外では、米国においてヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. がパン用冷凍生地などのベーカリー製品を製造販売するとともに、ベーカリーカフェを展開しております。また、台湾、香港、タイ、シンガポールなど東南アジアの各地で子会社の現地法人がベーカリーを運営しております。

### (2)流 通 事 業

(コンビニエンスストア事業、食品スーパーマーケットの経営)

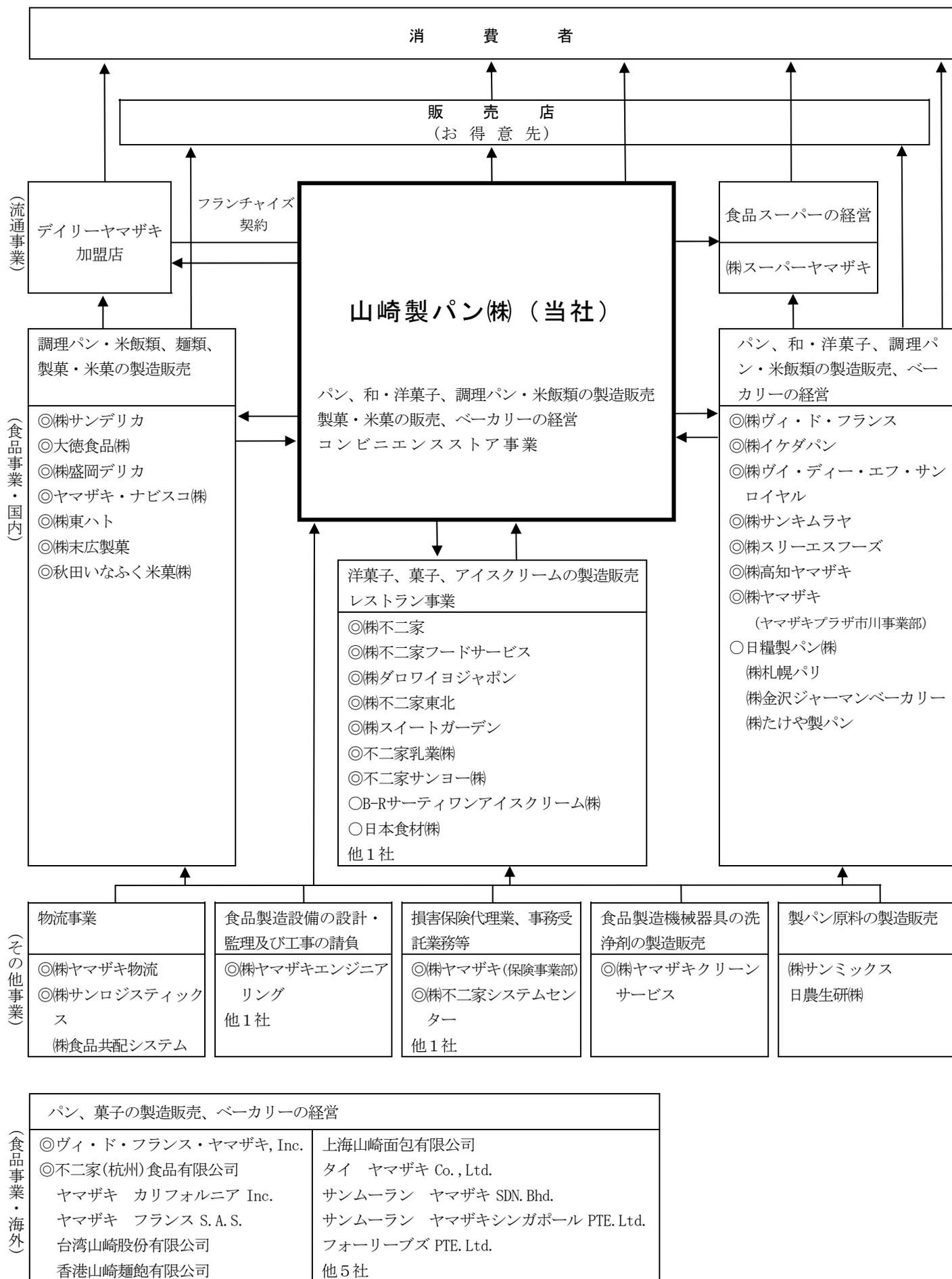
当社のデイリーヤマザキ事業統括本部がフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア事業を行っており、また、グループ内で食品スーパーマーケットを運営しております。なお、これらの店舗では、当社グループの製品を仕入れて販売しております。

### (3)そ の 他 事 業

(物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等)

(株)ヤマザキ物流及び(株)サンロジスティックスがパン、和・洋菓子等の工場・営業所間輸送及び得意先への配送等の物流事業を行っております。(株)ヤマザキエンジニアリングが当社グループで使用する食品製造機器の設計、監理及び工事の請負などの事業を行っており、(株)ヤマザキが損害保険代理業を行っております。また、(株)ヤマザキクリーンサービスが当社グループで使用する食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。(→は製品の販売、サービスの提供、◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を表す。)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、良品廉価・顧客本位、製品をもって世に問うというヤマザキの精神を具現化すべく、今日到達しうるベストクオリティー・ベストサービスを追求することをめざし、パン、和・洋菓子、製菓類、調理パン・米飯類の製造販売事業に携わり、常に積極果敢に技術革新に取り組み、高品質な製品を全国各地に安定的に供給することを通じて社会の負託に応え、業績の向上につとめてまいりました。

また、当社グループは、西暦2000年以来、特に「食の安全・安心」を社会の要請と積極的に受けとめ、徹底した食品安全衛生管理体制の確立をはかり、さらに、食品安全衛生管理体制の上に築き上げる事業経営手法として、部門別製品施策、営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を取り上げ、積極的に部門別製品開発、技術開発に取り組み、お客様に喜ばれる製品とサービスの提供に万全を期してまいりました。

今般、当社は、21世紀の事業環境と社会の変化に対応するため、「企業経営を通じて社会の進展と文化の向上に寄与することを使命とし、自主独立の協力体制を作り、もって使命達成に邁進する」という山崎製パン株式会社の「経営基本方針（綱領および具体方針）」を改めて高く掲げると同時に、これを補完するため、科学的根拠の上に立った食品安全衛生管理体制の上に築き上げる科学的・合理的な事業経営手法として、すべての仕事を種蒔きの仕事から開始する生命の道の教えに導かれる部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を実践、実行、実証することを21世紀のヤマザキの経営方針といたします。

具体的な事業経営にあっては、「良品廉価・顧客本位の精神で品質と製品、サービスをもって世に問う」というヤマザキの精神と「知恵と知識によって変化に挑戦し、新しい価値と新しい需要を創造する」という生命の道を導く言葉を21世紀のヤマザキを導く言葉として掲げ、生命の道の教えと、ピーター・ドラッカーのセルフアセスメントツールである5つの重要な質問による管理職の5Sと全員参加の従業員の5Sを連動させる「2本立ての5S」によって、会社別、部門別の製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」に徹し、新しい価値と新しい需要を創造して21世紀のヤマザキの使命達成に邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営上の最重要課題として製品別ライン別の経常利益管理の徹底による収益向上に取り組んでおります。組織の末端である各工場の製造ラインの目標を明確化して組織の活性化をはかり業務の充実強化を実現するため、各ラインの売上高経常利益率の水準を最低5%と定め、これを経営指標といたしております。さらに、当社グループ各社の売上の増大をはかるとともに、連結ベースでの売上高経常利益率3%以上（当期の実績2.8%）の達成を経営指標として努力を重ねてまいります。

#### (3) 食品安全衛生管理体制の強化

当社グループは、従来から全社組織で取り組んでおります細菌面における食品衛生管理システム、表示の適正管理システムに加え、AIB (American Institute of Baking) の「国際検査統合基準」に基づく教育指導・監査システムを活用し、異物混入防止対策を含む科学的根拠に立った総合的な食品安全衛生管理体制を整備しております。当社グループは、一般社団法人日本パン技術研究所によるAIBフードセーフティ監査を受けるとともに、当社各工場ならびに当社本社食品安全衛生管理本部の自主監査によって各工場の食品安全衛生管理体制の充実強化をはかっております。AIBフードセーフティ監査につきましては、当社は全26工場の全ての製造ラインにおいて高い評価で合格しておりますが、今後継続して監査を受けてまいります。当期は、松戸第二工場、大阪第二工場泉佐野事業所の全ての製造ラインにおいて高い評価で合格しました。また、(株)サンデリカでは、同社の子会社を含む29事業所の製造ラインにおいて合格しました。

また、当社グループは、当社の食品衛生管理センターが要注意製品群を定め、定期的な製品の市場買付による細菌検査を通じて安全性の検証を行うとともに、当社の食品安全衛生管理本部の食品衛生管理課が専任の部署として製品表示のチェックシステムにより、原材料の成分管理やアレルギー表示管理を含め製品表示の管理徹底をはかっております。

今後、なお一層、食品安全衛生管理体制の強化につとめてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	115,879	113,173
受取手形及び売掛金	105,471	107,054
商品及び製品	11,479	10,868
仕掛品	727	646
原材料及び貯蔵品	9,889	9,702
繰延税金資産	3,523	3,845
その他	13,116	12,965
貸倒引当金	△452	△587
流動資産合計	259,634	257,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	344,178	347,944
減価償却累計額	△257,802	△263,508
建物及び構築物(純額)	86,375	84,435
機械装置及び運搬具	447,290	457,401
減価償却累計額	△375,312	△384,352
機械装置及び運搬具(純額)	71,977	73,049
工具、器具及び備品	27,192	27,638
減価償却累計額	△23,573	△23,541
工具、器具及び備品(純額)	3,619	4,096
土地	116,068	115,671
リース資産	29,819	23,298
減価償却累計額	△17,921	△14,264
リース資産(純額)	11,897	9,033
建設仮勘定	5,816	9,982
有形固定資産合計	295,754	296,269
無形固定資産		
のれん	14,880	13,707
その他	12,107	10,535
無形固定資産合計	26,988	24,243
投資その他の資産		
投資有価証券	54,479	70,658
長期貸付金	551	445
退職給付に係る資産	271	485
繰延税金資産	32,059	21,113
その他	34,932	32,831
貸倒引当金	△2,623	△2,719
投資その他の資産合計	119,672	122,815
固定資産合計	442,415	443,328
資産合計	702,049	700,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,378	78,903
短期借入金	61,340	61,424
リース債務	4,568	3,707
1年内償還予定の社債	1,374	1,371
未払法人税等	7,655	7,874
未払費用	37,489	38,291
賞与引当金	4,108	4,902
販売促進引当金	633	987
店舗閉鎖損失引当金	10	1
資産除去債務	69	92
その他	43,721	42,449
流動負債合計	240,350	240,005
固定負債		
社債	2,271	900
長期借入金	53,695	39,172
リース債務	7,818	5,768
役員退職慰労引当金	3,513	3,617
環境対策引当金	238	144
退職給付に係る負債	111,589	102,102
資産除去債務	4,268	4,190
その他	9,984	9,480
固定負債合計	193,380	165,376
負債合計	433,730	405,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	228,556	240,481
自己株式	△826	△870
株主資本合計	248,420	260,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,126	27,767
繰延ヘッジ損益	18	△7
土地再評価差額金	44	81
為替換算調整勘定	△185	63
退職給付に係る調整累計額	△18,616	△15,923
その他の包括利益累計額合計	△2,613	11,981
少数株主持分	22,511	23,331
純資産合計	268,318	295,614
負債純資産合計	702,049	700,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	995,011	1,027,199
売上原価	638,871	658,638
売上総利益	356,139	368,561
販売費及び一般管理費	335,263	341,559
営業利益	20,876	27,001
営業外収益		
受取利息	121	131
受取配当金	900	934
固定資産賃貸料	579	582
持分法による投資利益	275	85
雑収入	1,841	1,239
営業外収益合計	3,717	2,973
営業外費用		
支払利息	1,406	1,288
雑損失	415	382
営業外費用合計	1,822	1,671
経常利益	22,770	28,303
特別利益		
固定資産売却益	38	73
厚生年金基金代行返上益	9,614	425
その他	1,222	322
特別利益合計	10,874	822
特別損失		
固定資産除売却損	2,064	1,817
減損損失	1,121	1,322
災害による損失	826	—
のれん償却額	1,711	—
退職給付制度改定損	1,293	—
その他	949	397
特別損失合計	7,966	3,536
税金等調整前当期純利益	25,678	25,588
法人税、住民税及び事業税	10,655	12,271
法人税等調整額	2,231	1,111
法人税等合計	12,887	13,382
少数株主損益調整前当期純利益	12,791	12,205
少数株主利益	743	1,110
当期純利益	12,048	11,095

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,791	12,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,635	11,648
繰延ヘッジ損益	8	△23
為替換算調整勘定	140	140
退職給付に係る調整額	—	3,049
持分法適用会社に対する持分相当額	23	3
その他の包括利益合計	2,808	14,819
包括利益	15,599	27,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,645	25,690
少数株主に係る包括利益	954	1,335

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,676	220,019	△808	239,901
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,014	9,676	220,019	△808	239,901
当期変動額					
剰余金の配当			△3,511		△3,511
当期純利益			12,048		12,048
土地再評価差額金の取崩			1		1
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	8,537	△18	8,519
当期末残高	11,014	9,676	228,556	△826	248,420

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,514	9	45	△161	—	13,407	22,287	275,596
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,514	9	45	△161	—	13,407	22,287	275,596
当期変動額								
剰余金の配当								△3,511
当期純利益								12,048
土地再評価差額金の取崩								1
自己株式の取得								△18
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,611	9	△1	△23	△18,616	△16,020	223	△15,797
当期変動額合計	2,611	9	△1	△23	△18,616	△16,020	223	△7,277
当期末残高	16,126	18	44	△185	△18,616	△2,613	22,511	268,318

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,014	9,676	228,556	△826	248,420
会計方針の変更による累積的影響額			4,340		4,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,014	9,676	232,897	△826	252,761
当期変動額					
剰余金の配当			△3,511		△3,511
当期純利益			11,095		11,095
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,584	△43	7,540
当期末残高	11,014	9,676	240,481	△870	260,302

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,126	18	44	△185	△18,616	△2,613	22,511	268,318
会計方針の変更による累積的影響額								4,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,126	18	44	△185	△18,616	△2,613	22,511	272,659
当期変動額								
剰余金の配当								△3,511
当期純利益								11,095
土地再評価差額金の取崩								—
自己株式の取得								△43
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,641	△26	36	249	2,693	14,594	819	15,414
当期変動額合計	11,641	△26	36	249	2,693	14,594	819	22,955
当期末残高	27,767	△7	81	63	△15,923	11,981	23,331	295,614

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,678	25,588
減価償却費	38,482	36,968
減損損失	1,121	1,322
災害損失	826	—
のれん償却額	3,068	1,266
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	686	794
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,059	2,580
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	90	104
受取利息及び受取配当金	△1,021	△1,066
支払利息	1,406	1,288
投資有価証券売却損益 (△は益)	△768	△322
持分法による投資損益 (△は益)	△275	△85
固定資産除売却損益 (△は益)	2,025	1,744
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	1
関係会社株式評価損	—	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,846	△1,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,422	954
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,675	108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,432	△2,618
その他	726	△77
小計	69,861	67,248
利息及び配当金の受取額	1,022	1,068
利息の支払額	△1,397	△1,314
法人税等の支払額	△4,728	△11,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,757	55,416
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△289	△800
有形固定資産の取得による支出	△31,141	△33,089
有形固定資産の売却による収入	269	194
無形固定資産の取得による支出	△2,390	△1,772
投資有価証券の取得による支出	△1,021	△904
投資有価証券の売却による収入	2,660	750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△648	—
子会社株式の取得による支出	—	△386
貸付けによる支出	△129	△54
貸付金の回収による収入	214	131
その他	522	1,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,954	△34,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,192	823
リース債務の返済による支出	△5,654	△4,701
長期借入れによる収入	28,707	4,449
長期借入金の返済による支出	△20,067	△19,803
社債の発行による収入	1,000	—
社債の償還による支出	△1,304	△1,374
自己株式の取得による支出	△18	△43
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△3,513	△3,514
少数株主への配当金の支払額	△281	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	△24,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	32,975	△3,465
現金及び現金同等物の期首残高	79,205	112,181
現金及び現金同等物の期末残高	112,181	108,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28 社

主要な会社の名称

(株)不二家、(株)サンデリカ、ヤマザキ・ナビスコ(株)、(株)ヴィ・ド・フランス、(株)東ハト、(株)イケダパン、大徳食品(株)、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. (米国)、(株)ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル、(株)サンキムラヤ、(株)スリーエスフーズ、(株)高知ヤマザキ、(株)末広製菓、(株)ヤマザキ、(株)盛岡デリカ、秋田いなふく米菓(株)、(株)ヤマザキ物流、(株)サンロジスティックス、(株)ヤマザキエンジニアリング、(株)ヤマザキクリーンサービス

(2) 非連結子会社の数 23 社

主要な会社の名称

(株)サンミックス

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3 社

主要な会社の名称 日糧製パン(株)、B-Rサーティワンアイスクリーム(株)

日糧製パン(株)の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成27年9月30日現在の四半期財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な会社の名称 (株)サンミックス

非連結子会社(23社)及び関連会社(1社)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. の決算日は10月10日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社は当社と同じ決算日であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 有価証券

## その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

## (ロ) たな卸資産

製品、仕掛品・・・主として売価還元法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、商品・・・主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品・・・主として最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (ハ) デリバティブ・・・時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

## 主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法

また、ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. は、定額法で償却しております。

## (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社及び国内の連結子会社は支給見込額を計上しております。

## (ハ) 販売促進引当金

得意先による販売促進の当社負担分の支出に備えるため、当連結会計年度の売上対応分を主に過去の実績率により計上しております。

## (ニ) 店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖にともなって発生すると見込まれる損失額を計上しております。

## (ホ) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (へ) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## (ロ) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

(株)不二家の会計基準変更時差異の一部については、(株)不二家保有株式による退職給付信託を設定し、残額については15年による按分した額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として15年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・原材料等の輸入予定取引、借入金の変動金利

## (ハ) ヘッジ方針

原材料等輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについてヘッジしております。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については為替予約取引すべてが将来の輸入予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高く、ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは原則として発生日以後20年以内で均等償却することとしておりますが、金額が僅少なもののれんについては、発生した連結会計年度の損益として処理しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が222百万円増加し、退職給付に係る負債が6,347百万円減少するとともに、利益剰余金が4,340百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (追加情報)

## 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.9%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額が1,853百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,418百万円増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	674,610百万円	685,667百万円

## 2. 偶発債務(債務保証)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	79百万円	65百万円

## 3. 期末日満期手形の会計処理

連結期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結期末日は金融機関が休日のため次のとおり連結期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	49百万円	25百万円
支払手形	416百万円	439百万円
流動負債その他 (設備関係支払手形)	408百万円	379百万円

## 4. 土地の再評価

前連結会計年度（平成26年12月31日）及び当連結会計年度（平成27年12月31日）

持分法適用関連会社が、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っており、持分相当額を純資産の部に計上しております。

(連結損益計算書関係)

## 1. 減損損失

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	1,121百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	172百万円
機械装置及び運搬具	14百万円
工具、器具及び備品	14百万円
土地	290百万円
賃貸固定資産	264百万円
借地権	4百万円
電話加入権	1百万円
長期前払費用	8百万円
リース資産	343百万円
リース資産減損勘定	6百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に2.0%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失
店舗等	建物・工具 器具備品等	東京都他	1,322百万円

(減損損失の種類別内訳)

建物及び構築物	553百万円
機械装置及び運搬具	14百万円
工具、器具及び備品	27百万円
土地	460百万円
賃貸固定資産	18百万円
借地権	2百万円
電話加入権	1百万円
長期前払費用	6百万円
リース資産	222百万円
リース資産減損勘定	16百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主に2.0%で割引いて算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,760百万円	16,343百万円
組替調整額	△770百万円	△323百万円
税効果調整前	3,990百万円	16,019百万円
税効果額	△1,354百万円	△4,370百万円
その他有価証券評価差額金	2,635百万円	11,648百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	12百万円	△35百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	12百万円	△35百万円
税効果額	△4百万円	12百万円
繰延ヘッジ損益	8百万円	△23百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	140百万円	140百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	140百万円	140百万円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	140百万円	140百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	1,993百万円
組替調整額	—	3,717百万円
税効果調整前	—	5,710百万円
税効果額	—	△2,661百万円
退職給付に係る調整額	—	3,049百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	23百万円	3百万円
組替調整額	—	△0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	23百万円	3百万円
その他の包括利益合計	2,808百万円	14,819百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	220,282,860	—	—	220,282,860

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	798,895	14,451	376	812,970

(注) 普通株式の自己株式の増加 14,451 株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少 376 株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成25年12月31日	平成26年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原資	基準日	効力発生日
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	利益剰余金	平成26年12月31日	平成27年3月31日

当連結会計年度（自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	220,282,860	—	—	220,282,860

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	812,970	19,977	—	832,947

(注) 普通株式の自己株式の増加 19,977 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成 27 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成 26 年 12 月 31 日	平成 27 年 3 月 31 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が連結会計年度末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の 原 資	基 準 日	効力発生日
平成 28 年 3 月 30 日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	利益剰余金	平成 27 年 12 月 31 日	平成 28 年 3 月 31 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	115,879 百万円	113,173 百万円
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△ 3,697 百万円	△ 4,457 百万円
現金及び現金同等物	112,181 百万円	108,716 百万円

(セグメント情報等)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成 26 年 1 月 1 日 至 平成 26 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	921,850	63,598	9,562	995,011	—	995,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,301	6,873	29,964	41,139	△41,139	—
計	926,151	70,472	39,526	1,036,150	△41,139	995,011
セグメント利益又は損失 (△)	21,297	△2,303	1,326	20,320	556	20,876
セグメント資産	656,442	34,592	18,285	709,320	△7,270	702,049
その他の項目						
減価償却費	34,367	3,982	630	38,980	△498	38,482
のれんの償却額	3,068	—	—	3,068	—	3,068
減損損失	650	470	—	1,121	—	1,121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,661	910	737	38,309	△247	38,062

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 556 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,270 百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△6,895 百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) のれんの償却額には特別損失に計上した「のれん償却額」1,711 百万円を含めております。

当連結会計年度 (自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	953,610	63,918	9,671	1,027,199	—	1,027,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,850	6,820	32,155	44,825	△44,825	—
計	959,460	70,738	41,826	1,072,025	△44,825	1,027,199
セグメント利益又は損失 (△)	26,847	△1,395	1,165	26,616	384	27,001
セグメント資産	658,064	31,377	19,713	709,156	△8,159	700,997
その他の項目						
減価償却費	33,790	2,760	758	37,310	△341	36,968
のれんの償却額	1,266	—	—	1,266	—	1,266
減損損失	618	691	12	1,322	—	1,322
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,111	1,351	866	38,330	△274	38,055

(注1) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 384 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,159 百万円には、主として、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,174 百万円が含まれております。

(注2) セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,120.01円	1,240.76円
1株当たり当期純利益	54.90円	50.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産は19円78銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	268,318	295,614
普通株式に係る純資産額(百万円)	245,807	272,283
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	22,511	23,331
普通株式の発行済株式数(千株)	220,282	220,282
普通株式の自己株式数(千株)	812	832
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	219,469	219,449

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,048	11,095
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,048	11,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,477	219,458

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(販売の状況)

## 1. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区 分	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比
食 品 事 業	食 パ ン	91,714	9.2%	92,031	9.0%	316	100.3%
	菓 子 パ ン	338,915	34.1	351,708	34.2	12,792	103.8
	和 菓 子	68,916	6.9	69,922	6.8	1,006	101.5
	洋 菓 子	128,557	12.9	133,883	13.0	5,325	104.1
	調理パン・米飯類	133,960	13.5	141,449	13.8	7,489	105.6
	製菓・米菓・その他商品類	159,785	16.0	164,613	16.0	4,828	103.0
	食 品 事 業 計	921,850	92.6	953,610	92.8	31,759	103.4
流 通 事 業	63,598	6.4	63,918	6.2	319	100.5	
そ の 他 事 業	9,562	1.0	9,671	1.0	109	101.1	
合 計	995,011	100.0	1,027,199	100.0	32,188	103.2	

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,381	61,111
受取手形	19	17
売掛金	71,173	71,590
商品及び製品	5,028	4,924
仕掛品	89	92
原材料及び貯蔵品	4,772	4,303
前払費用	1,673	1,646
繰延税金資産	2,323	2,570
短期貸付金	458	576
未収入金	4,972	4,686
その他	3,376	3,166
貸倒引当金	△161	△148
流動資産合計	157,108	154,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,285	49,827
構築物	4,013	3,662
機械及び装置	44,253	42,761
車両運搬具	2,963	3,156
工具、器具及び備品	2,472	2,843
土地	78,467	78,021
リース資産	7,673	4,935
建設仮勘定	5,587	8,752
有形固定資産合計	196,717	193,961
無形固定資産		
借地権	527	530
ソフトウェア	9,951	7,781
リース資産	298	165
その他	316	322
無形固定資産合計	11,093	8,799

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,397	55,926
関係会社株式	75,116	75,863
関係会社長期貸付金	2,685	2,403
長期前払費用	1,174	1,103
繰延税金資産	16,551	8,771
賃貸固定資産	6,590	6,438
敷金	10,836	10,155
差入保証金	5,546	5,070
その他	3,703	3,512
貸倒引当金	△2,414	△2,519
投資その他の資産合計	160,186	166,728
<b>固定資産合計</b>	<b>367,997</b>	<b>369,489</b>
<b>資産合計</b>	<b>525,106</b>	<b>524,026</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,892	2,749
買掛金	54,390	54,354
短期借入金	17,650	17,650
1年内返済予定の長期借入金	14,024	13,432
リース債務	3,200	2,344
未払金	5,027	4,003
未払法人税等	5,561	5,043
未払消費税等	7,369	6,000
未払費用	27,406	27,648
預り金	9,241	9,155
賞与引当金	3,044	3,819
資産除去債務	28	92
従業員預り金	6,205	6,212
設備関係支払手形	2,161	3,016
その他	1,011	1,040
流動負債合計	159,216	156,563
<b>固定負債</b>		
長期借入金	38,596	25,164
リース債務	4,692	2,703
退職給付引当金	67,908	63,868
役員退職慰労引当金	2,534	2,607
環境対策引当金	188	95
資産除去債務	3,277	3,108
その他	4,023	3,982
固定負債合計	121,221	101,528
<b>負債合計</b>	<b>280,437</b>	<b>258,092</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金		
資本準備金	9,664	9,664
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	9,676	9,676
利益剰余金		
利益準備金	2,753	2,753
その他利益剰余金		
配当準備積立金	6	6
退職給与積立金	500	500
圧縮記帳積立金	595	621
別途積立金	196,480	200,680
繰越利益剰余金	8,548	14,219
利益剰余金合計	208,883	218,780
自己株式	△826	△870
株主資本合計	228,747	238,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,920	27,332
評価・換算差額等合計	15,920	27,332
純資産合計	244,668	265,933
負債純資産合計	525,106	524,026

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	695,538	720,205
売上原価	466,687	483,958
売上総利益	228,851	236,247
販売費及び一般管理費	216,048	218,574
営業利益	12,802	17,672
営業外収益		
受取利息	114	111
受取配当金	1,518	1,405
雑収入	3,052	2,553
営業外収益合計	4,685	4,069
営業外費用		
支払利息	799	742
雑損失	422	450
営業外費用合計	1,222	1,193
経常利益	16,265	20,548
特別利益		
固定資産売却益	36	30
投資有価証券売却益	640	227
その他	19	—
特別利益合計	697	257
特別損失		
固定資産除売却損	942	1,136
減損損失	571	1,142
災害による損失	755	—
設備投資計画延期費用	429	—
その他	432	287
特別損失合計	3,132	2,567
税引前当期純利益	13,830	18,238
法人税、住民税及び事業税	7,080	8,016
法人税等調整額	△922	982
法人税等合計	6,157	8,998
当期純利益	7,673	9,239

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	599
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	599
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の取崩								△4
税率変更による積立金 の調整額								
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	△4
当期末残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	595

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	192,480	8,382	204,722	△808	224,604	13,389	13,389	237,993
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	192,480	8,382	204,722	△808	224,604	13,389	13,389	237,993
当期変動額								
剰余金の配当		△3,511	△3,511		△3,511			△3,511
圧縮記帳積立金の取崩		4	-		-			-
税率変更による積立金 の調整額			-		-			-
別途積立金の積立	4,000	△4,000	-		-			-
当期純利益		7,673	7,673		7,673			7,673
自己株式の取得				△18	△18			△18
自己株式の処分				0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,531	2,531	2,531
当期変動額合計	4,000	166	4,161	△18	4,143	2,531	2,531	6,674
当期末残高	196,480	8,548	208,883	△826	228,747	15,920	15,920	244,668

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金	
当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	595
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	595
当期変動額								
剰余金の配当								
圧縮記帳積立金の取崩								
税率変更による積立金 の調整額								25
別途積立金の積立								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	25
当期末残高	11,014	9,664	11	9,676	2,753	6	500	621

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	196,480	8,548	208,883	△826	228,747	15,920	15,920	244,668
会計方針の変更による 累積的影響額		4,168	4,168		4,168			4,168
会計方針の変更を反映し た当期首残高	196,480	12,717	213,052	△826	232,915	15,920	15,920	248,836
当期変動額								
剰余金の配当		△3,511	△3,511		△3,511			△3,511
圧縮記帳積立金の取崩			-		-			-
税率変更による積立金 の調整額		△25	-		-			-
別途積立金の積立	4,200	△4,200	-		-			-
当期純利益		9,239	9,239		9,239			9,239
自己株式の取得				△43	△43			△43
自己株式の処分					-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						11,411	11,411	11,411
当期変動額合計	4,200	1,502	5,728	△43	5,684	11,411	11,411	17,096
当期末残高	200,680	14,219	218,780	△870	238,600	27,332	27,332	265,933

7. 役員の異動

[平成28年 3月30日付]

(1)新任取締役候補

取締役(社外取締役) 畑 江 敬 子 (現 お茶の水女子大学名誉教授)

(2)退任予定取締役

取締役 生産企画本部長  
兼生産企画部長  
(当社常勤監査役に就任予定) 吉田谷 良 一

(3)新任監査役候補

常勤監査役 吉田谷 良 一 (現 取締役 生産企画本部長  
兼生産企画部長)

(4)退任予定監査役

常勤監査役 山 崎 晶 男  
(当社特別顧問に就任予定)

以 上